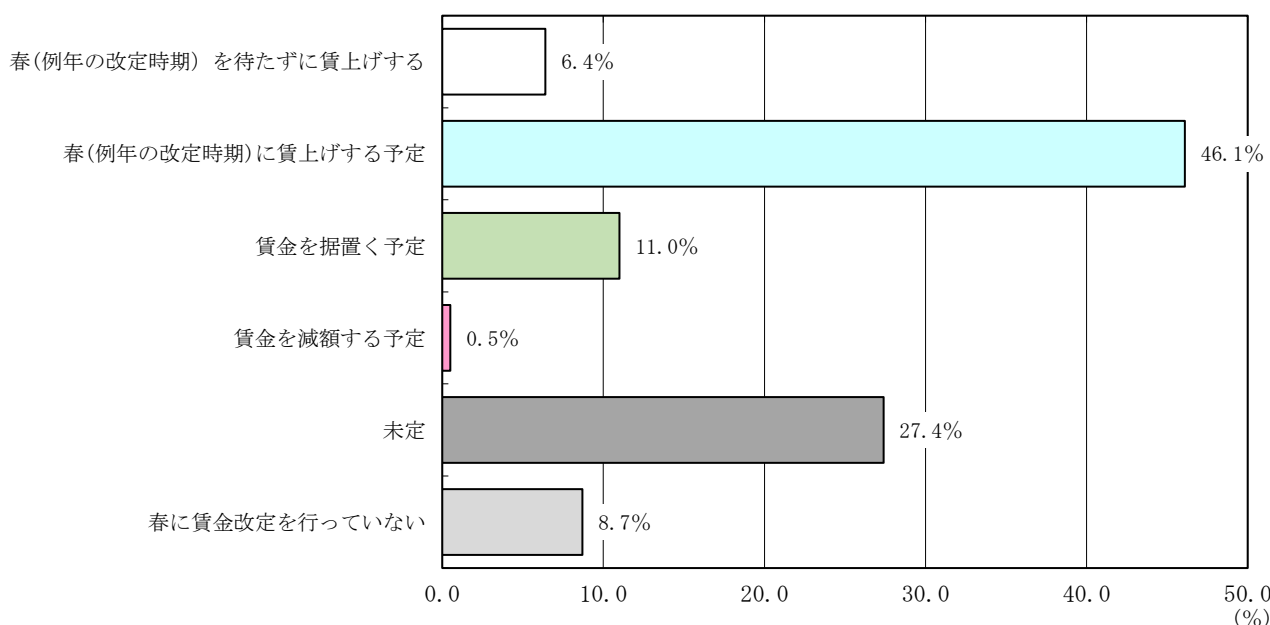


Ⅲ 賃金改定について

1. 来年(令和8年)春の賃金改定について

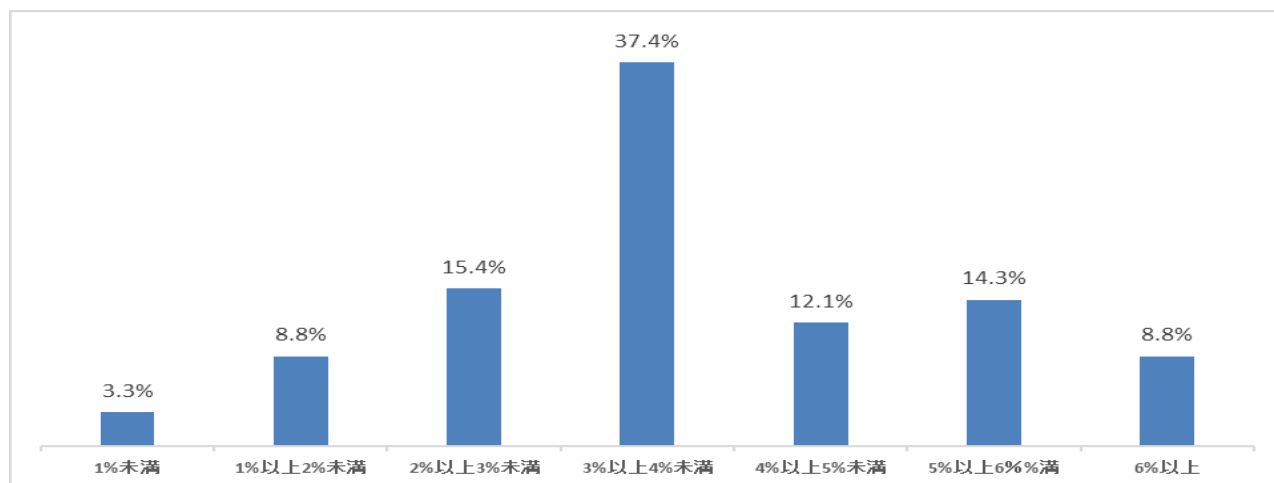
来年(令和8年)春の賃金改定についてどのように考えているか聞いたところ、「春(例年の改定時期)に賃上げする予定」が46.1%で最も多い(「春(例年の改定時期)を待たずに賃上げする」と合わせると52.5%)。次いで「未定」が27.4%、「賃金を据置く予定」が11.0%となった。(第9図表)

第9図表 来年(令和8年)春の賃金改定(回答事業所数:219事業所)



「春(例年の改定時期)に賃上げする予定」、「春(例年の改定時期)を待たずに賃上げする」と回答した115事業所のうち、予定している賃上げ率の回答のあった91事業所の分布をみると、「3%以上4%未満」37.4%が最も多い結果となった。(第10図表)

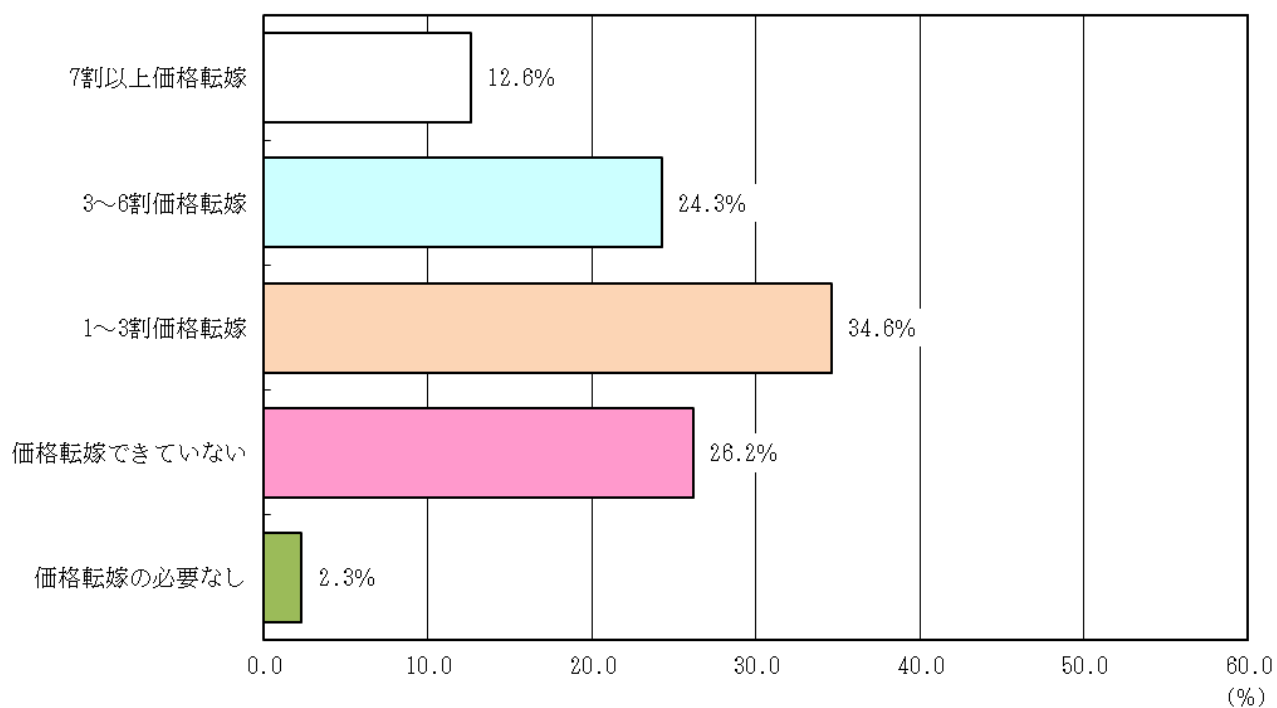
第10図表 改定予定の賃上げ率の分布(回答事業所数:91事業所)



2. 価格転嫁の状況について

次に、本年11月1日時点の価格転嫁の状況について聞いたところ、「1～3割価格転嫁」が34.6%で最も多く、次いで「価格転嫁できていない」が26.2%、「3～6割価格転嫁」が24.3%となった。（第11図表）

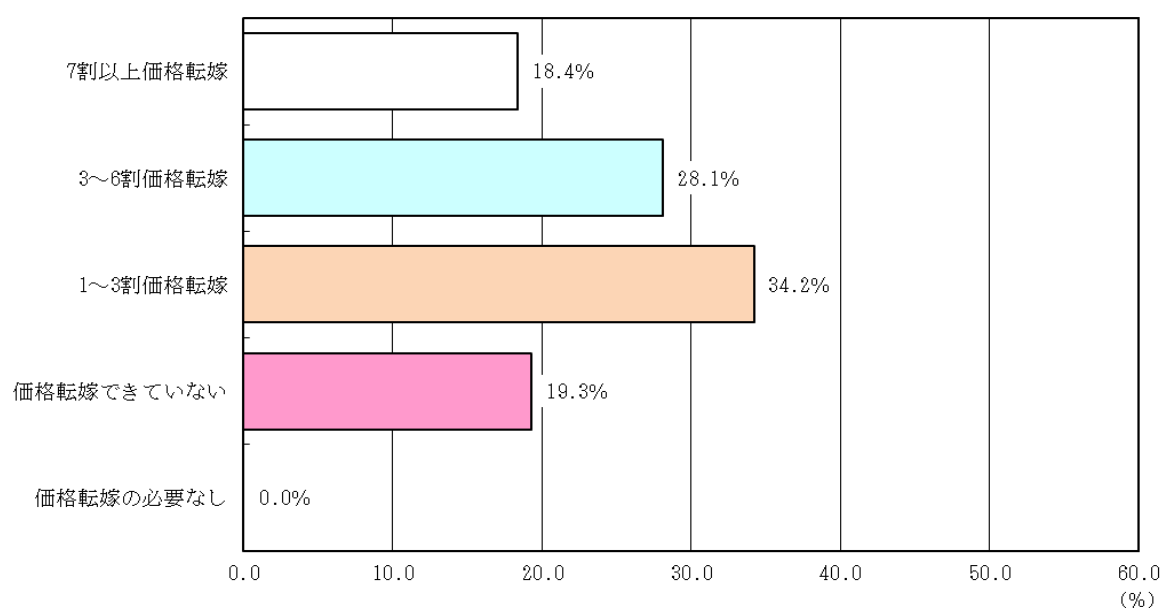
第11図表 本年11月1日時点の価格転嫁の状況（回答事業所数：214事業所）



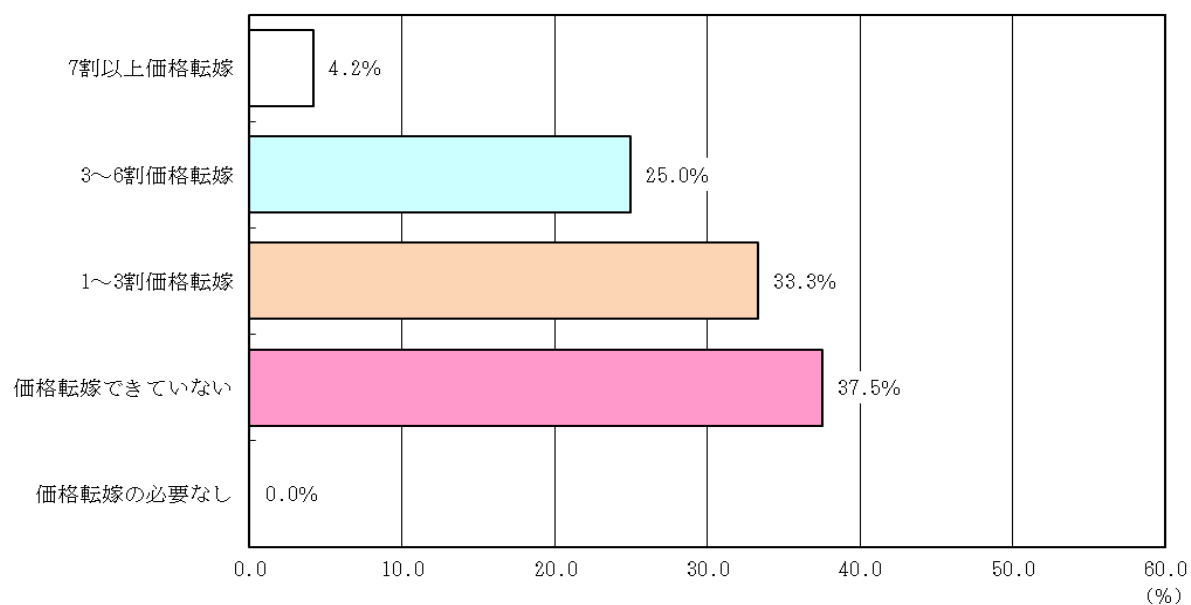
また、前問で「賃上げを実施する予定」（春を待たずに改定・春に改定の両方）と回答した114事業所の価格転嫁状況は、「1～3割転嫁」が34.2%最も多く、次いで「3～6割転嫁」28.1%、「価格転嫁できていない」19.3%となった。価格転嫁が3割までの事業所が半数を占めていることから、価格転嫁が必ずしも進んでいない状況下での賃上げ実施の判断であることが窺える。（第12図表）

「賃金を据置く予定」や「賃金を減額する予定」と回答した24事業所の価格転嫁状況は、そのため、「価格転嫁できていない」が37.5%と最も多く、次いで「1～3割転嫁」33.3%、「3～6割転嫁」25.0%となった。賃上げを実施する予定の事業所よりも価格転嫁が困難な状況にある傾向が窺える。（第13図表）

第12図表 「賃上げを実施予定」の事業所の価格転嫁（回答事業所数：114事業所）



第13図表 賃金を「据置」、「減額」予定の事業所の価格転嫁（回答事業所数：24事業所）

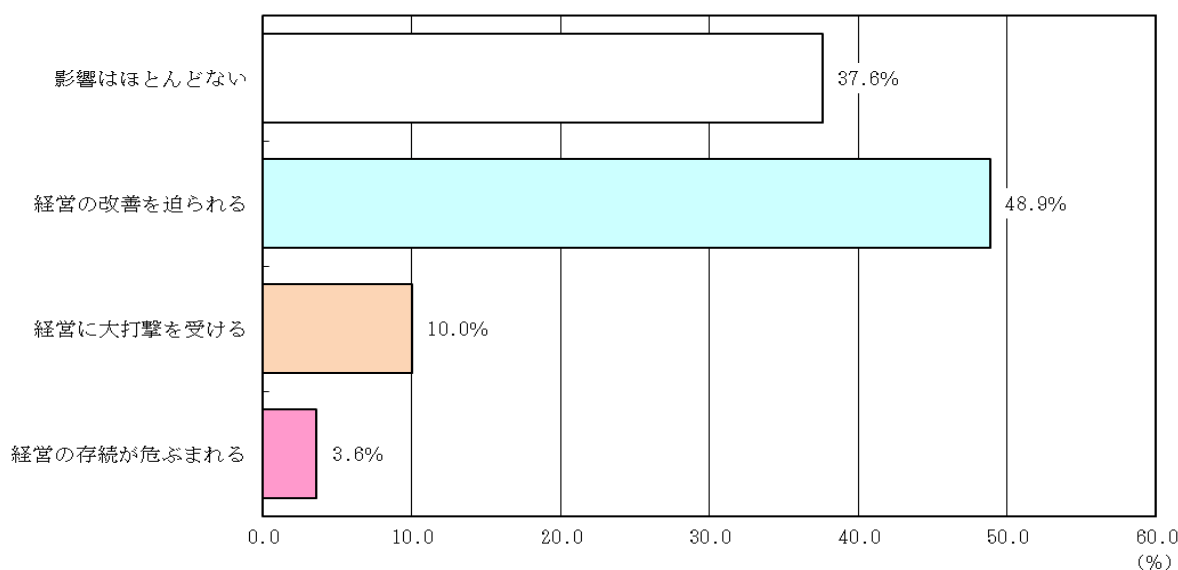


3. 最低賃金引上げの影響について

令和8年3月に適用が予定されている最低賃金の引き上げの影響について、「影響はほとんどない」事業所は37.6%にとどまる。「経営に大打撃を受ける」10.0%、「経営が危ぶまれる」3.6%と、深刻な影響を回答する事業所も見られた。（第14図表）

「経営に大打撃を受ける」、「経営が危ぶまれる」と回答した28事業所の価格転嫁状況は「価格転嫁できていない」が67.9%と最も多く、コスト増分の収益圧迫がより深刻な状況にあることが窺える。（第15図表）

第14図表 最低賃金引上げの影響について（回答事業所数：221事業所）



第15図表 最低賃金引上げが「経営に大打撃を受ける」、「経営の存続が危ぶまれる」事業所の価格転嫁（回答事業所数：28事業所）

